



# こしだ 浩矢 県政レポート

略歴 ●昭和43年6月18日生 ●平成3年 慶應義塾大学法学部卒 ●平成10年 神戸大学大学院経営学研究科 修士課程修了  
●昭和62年 兵庫県立長田高等学校卒 ●平成3年 JR西日本入社 ●平成23年 兵庫県議会議員初当選(現在3期目)

## 県政トピックス

### 総合衛生学院の工事概要

新長田の再開発地区に移転する県立総合衛生学院の設計が終わり、いよいよ始まる工事計画の概要が発表されました。地上9階建て12,415㎡の延床面積のビルで、1階から4階および9階に総合衛生学院が入り、5階は県立大学、6階から8階は兵庫教育大学のそれぞれサテライトキャンパスになります。工事期間は2022年3月～2025年7月で、2025年9月から供用開始を予定しています。



### 兵庫県立兵庫津ミュージアム

11月3日に兵庫県庁創立の地に、県立兵庫津ミュージアムとして、初代県庁舎を復元した「初代県庁館」がオープンしました。来年11月には自然・歴史・文化などの展示施設「ひょうごはじまり館」が併設される予定です。学習・観光の場として兵庫津や県誕生以来の歴史、五国からなる兵庫県内の地域遺産について、子どもから大人まで楽しく体験していただける施設になる予定です。今は初代県庁舎の建物ですが、隣にはイオンモール神戸南店があり、お買物のついでに入場無料ですので見学されてはいかがでしょうか。



## 地域サポート 地域の身近なご要望について、県や市に申入れて改善された事例を紹介します。

### JR新長田駅北側歩道の植栽剪定

植栽の枝や葉が歩道上に大きくはみ出していて通行の邪魔になっていた状況の改善要望を受け、市に剪定するように申入れ改善しました。



### 水笠通公園北側道路への注意看板設置

蓮池小学校通学路の道路をスピードを出して通る車が多く、児童見守りの方から危ないとの指摘を受け、市に申入れ注意喚起の看板を設置。



### 西丸山バス停付近の歩道の舗装改修

西丸山町3丁目バス停付近の歩道舗装が劣化し、小石がでて高齢者が歩きにくく危険との声を受け、市に修繕を申入れ改修されました。



### 事故現場交差点の安全対策一時停止規制(川西通)

住宅街の中の交差点で大きな事故が起こり安全対策の強化の要望があり、県警に申し入れて一時停止の規制を行うように改善しました。



### JR鷹取駅前広場の清掃・草刈り

駅前広場の花壇が雑草で覆い尽くされ、駐輪場や周辺道路がゴミだらけな状況を改善して欲しいとの要望を受け、市に対応を申入れを行い清掃・草刈りを実施しきれいな広場に改善されました。



### 掘切の交差点の安全対策

出会い頭の衝突やヒヤリとすることが多い交差点の安全対策をとる要望を受け、まずは白線を引く交差点であることがはっきりわかるように改善して様子を見ることになりました。



### 山麓線・トーホー西側交差点に歩行者用信号設置

歩行者用信号がなく、子どもが車用の高い位置の信号を確認する必要があり危険との指摘を受け、県警に歩行者用信号を追加設置するよう要望。信号機のLED化にあわせて歩行者用信号が追加設置されました。



## 実績紹介 議会での提案が実現! 本会議(H30年6月)でデジタル化推進に民間の専門人材活用を提案

令和3年4月、県のデジタル監としてNTT西日本出身の赤澤氏をデジタル監として登用し、県庁内のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を加速化し、県民が利便性の向上を実感できる改革を進めています。

## 公明党・県民会議の活動レポート

### 齋藤新知事に来年度予算についての政策提言



齋藤新知事が就任して初めての予算編成となる令和4年度予算について、公明党・県民会議として政策提言を行いました。

コロナ対策の強化とともに、大きく変化しつつある意識や価値観、生活様式をはじめ新たな社会のあり方が模索される状況に、ポストコロナをリードする政策が求められています。SDGsで示されている「誰も取り残さない」という基本理念を、県政の課題解決の根底に据えて、自治体行政のパラダイムシフトを図り、地方創生の本格的な取り組みを推進することを求めます。また予算編成にあたっては県民生活に直結する事業の水準低下をさせず、地域の多様性を生かしながら事業の再構築を推進するよう、477項目について要望しました。

### 最重点要望事項

#### ①高齢者への補聴器購入費用の助成

70歳以上の約半数が難聴になると言われ、難聴と認知症の関連性が指摘されています。難聴者が適切に補聴器を装着することで生活の質の向上、認知機能の低下を遅らせる可能性もあることから、補聴器購入費用の助成を要望。



#### ③子宮頸がんワクチンの勧奨再開に向けた対応

子宮頸がんは毎年1万人以上が罹患し、年間約2,800人の命を奪っていますが、ワクチン接種により防ぐことができるがんです。国がHPVワクチンの勧奨再開を行うに合わせ、スムーズな接種再開とともに普及啓発を行い、接種機会を逃してしまった世代の救済について検討を行うよう要望。



#### ②地域包括型の産後ケア事業所の立ち上げ支援

産後の母子を支える産後ケアの重要性が高まっています。働く女性も増えていることからライフスタイルに寄り添ったサービスとして、介護事業にある小規模多機能型で「訪問」「デイサービス」「ショートステイ」などのサービスを助産師等が一体で提供する事業所を増やしていき、立ち上げのための補助制度の整備を行うよう要望。



### 新型コロナ対策に関する主な要望事項

コロナの感染が少し収まっている状況ですが、第6波の感染拡大となっても医療崩壊せずに、感染者に適切な医療が提供できる体制を整えんと共に、コロナ禍で傷ついた経済や生活を立て直していくための支援策の充実強化について合わせて要望しました。

- ① 疾病予防管理センターの創設
- ② 感染拡大に機動的に対応できる医療体制の構築
- ③ コロナ禍で影響を受けた農水畜産物の需要拡大策
- ④ ポストコロナ時代の自立分散型社会を目指す地域創生戦略
- ⑤ 離職者の再就職促進
- ⑥ 生活困窮者の相談支援体制の強化
- ⑦ 観光振興の推進
- ⑧ 新型コロナの影響を踏まえた財政運営と事業の見直し

### 疾病予防管理センター(仮称)の創設の必要性について



11月1日に森康子・神戸大学大学院医学研究科教授より「新型コロナウイルス感染症について」をテーマに講演いただき、意見交換を行いました。県の感染症指定病院でコロナ患者受入拠点病院である県立加古川医療センターから、コロナ感染者に関する検体等を神戸大学に提供する体制を取ったことで、コロナ対策の科学的知見を深める取組

みになったとのこと。しかし、関係機関の連携が不十分で県民にその内容の情報発信を行うことができなかったことが大きな反省点。今後は、公立病院や大学付属病院、産業界などからの情報収集、また、検体収集、データ解析などの情報を一元的に収集・管理するセンターを設置して、そこから得られる知見等を県に報告し、県から県民に発信してもらう体制の構築をしたいとの話を伺いました。コロナ対策について科学的知見に基づき、迅速、適切な対応が取れるようにするためのコントロールセンターの創設の必要性を強く確信し、疫学予防管理センター(仮称)の創設を要望しました。



# 第355回 定例会 一般質問 (9月30日)

## 1 兵庫県と政令市神戸市との連携のあり方について

### ●こしだ浩矢の質問

神戸市が魅力ある都市であり続け、兵庫をリードする活力に溢れていることが兵庫県の発展には不可欠である。神戸市は大都市経営の視点で行政を推進し、先進的な取組みにも数多くチャレンジし、全国から注目され、お手本となるような実績を積み上げているが、震災の影響もあり復興事業やその債務返還に追われてきた中で、人口減少社会に突入し、大都市としての活力維持が大きな課題となっている。



井戸知事、久元市長の間の緊密な連携で、新長田へ県市合同庁舎が設置や、産業政策などで二重行政の解消も図られてきた。しかし、県は多様な地域特性の課題に取組む必要があり、大都市として効率的な行政が重視される神戸市の立場と利益相反する場合もあるが、神戸市の先進的な取組みを見習っていくという視点も必要である。

齋藤知事は、大阪府財政課長の立場で、大阪府・大阪市の改革の現場を見てきた経験を踏まえ、今の兵庫県と神戸市の現状や関係をどう捉え、神戸市の活力ある発展のため今後の県政運営において、神戸市との連携に、どのように取組んでいこうとされるのか所見を伺う。

### ●齋藤知事の答弁

私は前職、大阪府で財政課長をしており、そのときに大阪府と大阪市はまさに二重行政の解消を掲げて、両者の一体的な行政運営を目指していた。しかしコンパクトな都市型の地域である大阪とは異なり兵庫県は大きな県土で、日本海側から瀬戸内、そして淡路まで様々な地域を有し状況が違う。

兵庫県と神戸市の関係は、それぞれの強みを生かし連携・協力して様々な共通課題に対応することが基本になる。例えば、医療産業都市の推進やスタートアップの創出などで、連携・協力して関連施策に取り組んで成果をあげていきたい。官民連携等神戸市が進んでいる事例を積極的に取り入れていくという謙虚な姿勢も大事と考える。今後は播磨灘・大阪湾ベイエリアの活性化とか、近隣府県と連携しインバウンドの回復も含めた観光戦略など、新たな取組を推進していくに当たり、十分に生かしていくということが大事だと思っており、知事と市長が信頼関係を構築して、今まで以上に意思疎通も図りながら、兵庫県、神戸市の発展を目指していきたいと考えている。

**今後の課題** 認知症神戸モデル、医療産業都市やスタートアップ支援など神戸市が先進的な政策については兵庫県としても関わり、支援し、可能なものは県下全体に水平展開していくべきである。県市協調で取組むべき課題はたくさんあり、久元市長に対して遠慮せず、率直に意見交換しながら連携を深めつつ、スピード感をもって政策を推進していく必要があると考えます。

## 2 兵庫県一般事務職採用における国籍要件について

### ●こしだ浩矢の質問

本県では82職種中74職種において国籍要件を撤廃して採用を行っている。日本国籍が必要なのは、警察や教育委員会、知事部局の一般事務職等の8職種となっている。



一般事務職の国籍要件は、全国で11府県、県下では全41市町で撤廃されているが、兵庫県当局の見解は「一般事務職は公権力の行使又は公の意思形成への参画に携わる可能性が高く、それを避けた人事運用をするという任用上の制約が生じることや、多様な職務を経験しながら昇進していくことが期待される職種であることから①職員が意欲を持って職務精励できるか、②人事管理上の運用の中で、適切な措置が講じていけるかといった点を考慮する必要がある」ことを理由に国籍要件を維持してきた。しかし、意欲や職務精励の課題は、応募する側の価値観の問題であり、多様な価値観や働き方を県が最初から認めないことはおかしい。齋藤知事は、公約で重要政策の視点にダイバーシティを掲げている。社会の多様性を認め、広めていく県の立場として、一般事務職採用における国籍要件を撤廃すべきと考えるが、当局の所見を伺う。

### ●松田人事委員会委員長の答弁

職員採用の国籍要件は順次撤廃し、外国籍の方が受験できる職種を拡大してきた。昨年度は総合土木職と建築職で撤廃した。外国籍の方は公権力の行使や重要施策の決定に携わることができないという制約のもとで、異動や昇任などの人事上の運用を行うことになる。一般事務職は県政全般を幅広く担当するジェネラリストを採用するもので、その職務には公権力の行使や、重要施策の決定が数多く含まれる。また、幅広い行政課題に柔軟に対応するため、様々な職務を経験させながら能力を養成することが必要。就けない職が多くある制約のもとで、このような人事運用が可能なのか、また昇任の機会も限られる中で、職員が意欲を持って最後まで職務に精励できるのかといった点を検討する必要がある。今後も一般事務職については、制約のもとでの人事運用の課題などを十分検証し、国籍要件撤廃の可能性を引き続き検討していきたい。

**今後の課題** 日本国籍の職員であっても管理職にならない働き方を希望する職員が多く存在している現状や、既に国籍要件を撤廃している職種においても、外国籍の方は管理職にはなれない前提であること等を踏まえると、人事運用面や昇任機会が限定されることは理由にはならない。撤廃に向けて早急に検討を進めてほしい。

齋藤元彦新知事の就任後、初めて開催された県議会の9月本会議において一般質問を行いました。



## 3 コロナ禍における効果的な広報のあり方について

### ●こしだ浩矢の質問

新型コロナウイルス感染症をめぐる情報は、様々な主体から真偽問わず多くの情報が発信され、インフォデミックと言われる信頼性の高い情報とそうではない情報が入り混じって、不安や恐怖と共に急激に拡散され、社会に混乱をもたらすような状況が見られる。



国や地方公共団体は、新型コロナの現状や見通し等の正確な情報を迅速に収集し、分かりやすく発信し、その情報が信頼されるものとして受信され、共感とともに不安を取り除き、さらに感染症拡大を予防する行動変容につなげていけるよう、広報活動の成果を短期的に具現化することが求められている。コロナ禍という危機管理対応の状況下では、もっと広報部門としての専門性を高め、健康福祉部の医学的な専門性の見地とともに、県民目線でより効果的な情報発信手法のあり方を見直しながら精度を上げる取り組みが必要であるが、現状の課題認識や今後の取組みについて所見を伺う。

### ●小橋企画県民部長の答弁

コロナ禍における広報は、関係部局の緊密な情報連携を基盤として、まず県民へ正確な情報をタイムリーに提供し、県民が不安に陥ることなく、主体的な感染

対策行動を促すことが重要です。

感染症対策本部会議開催時を中心に、広報戦略課と防災部局、医療部局、医療専門家とが連携して発信内容を決定している状況。また、知事自ら医療現場などに足を運び、現状や生の声をSNSやメディアを通じて発信し県民への呼びかけを行っている。

更に民間登用の広報プロデューサーのアドバイスを得てワクチンの解説動画等をYouTubeチャンネルで発信もしている。また、ひょうごスタイルのポスターは多くの事業者から掲示の申出があり県が発信する情報に対する信頼感の表れと理解している。今後も、ポストコロナ、ウイズコロナ社会を見据え、議員指摘のように、幅広い広報媒体を組み合わせ、全庁一丸となった広報展開を図っていきたい。

**今後の課題** コロナに関する情報発信は、一般の県の広報とは違う位置付けで対応していく必要があります。県民のコロナに関する情報認識の状況を常に把握しつつ、様々な県民の属性に応じた効果的な情報発信のあり方を、民間のノウハウを活用しながら特別な対応していく必要があると考えます。

## 4 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かしたスポーツ振興について

### ●こしだ浩矢の質問

東京パラリンピック大会でのパラアスリートの姿に非常に感動した。障がい者スポーツは、用具やルールを工夫し、回りの人が様々なかたちで支えながら発展してきた。そのためパラスポーツは誰もが暮らしやすい社会を作るためのヒントになるとも言われており、障がい者スポーツの振興は、「多様性と調和」のある社会の実現へのきっかけになると考える。

東京パラリンピックをきっかけにパラスポーツを始めるには、気軽に体験する機会が身近にあることや、専門家から適切なアドバイスをもらえるような環境整備が必要だが、障がい者スポーツ用の器具は非常に高価で、スポーツ用の義足や車いすは、数十万円から百万円以上するものもある。本県には気軽に試せるような環境がなく、パラスポーツの普及において大きな足かせとなっている。ぜひ、用具等を貸出せる環境を整備し、気軽に参加できる体験機会の提供を行うとともに、指導者等のサポート人材の育成にも取り組み、東京パラリンピック大会の感動とレガシーを活かした障がい者スポーツの振興策を大幅に強化すべきと考えるが、当局の所見を伺う。



### ●齋藤知事の答弁

テレビや報道で見たパラリンピックで真剣に金メダルを目指してやられている姿が感動的で、スポーツを通じて自己実現をされている姿は応援すべきだと強く感じたところです。

県では大会や練習会、講習会等を開催し、機会の提供や指導者育成、企業との応援協定を活用した練習場の確保など幅広い取組を展開してきた。しかしポイント是指摘のとおり、競技種目によっては、器具が非常に高価であること、障害者専用の用具が必要であることなどが課題である。「ひょうごふるさと寄附金」のメニューにある「障害者スポーツ応援プロジェクト」への寄附をお願いしつつ、寄附金を活用し体験できる用具の充実を図る。また将来有望な若手選手への用具の一部助成なども検討していきたい。障害をお持ちの方が、子供も含めてパラスポーツを始めるきっかけづくりや、障害の有無に関係なくスポーツを行う環境づくりに向けて新たな展開を図っていきたいと考えている。

**今後の課題** レース用のオーダー車椅子が35万円、ランニング用の義足オーダーが100万円等かかる。ある報道番組で、本格的なランニング競技用の義足の体験会に参加した小学生の男の子が目をキラキラ輝かせながら、「空を飛んでいるように早く走れてすごかった..」とコメントしていました。このような体験の機会提供は人生を左右させる大きな転機になりうるはずで、寄附だけに頼るのではなく県として予算を確保してパラスポーツ振興に取組む必要があります。

## 今年度開学した県立芸術文化観光専門職大学(豊岡市)の視察



専門職大学とは、2017年の学校教育法の改正によって設けられた職業大学の制度です。特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、そして実践的なスキルの両方を身に付けることのできるようカリキュラムは、産業界、地域社会と大学が連携して編成し、講義だけでなく、校内・学外での実習が豊富に組み込まれています。



2021年4月豊岡市に開学した兵庫県立芸術文化観光専門職大学は、学長に劇作家・演出家の平田オリザ氏を迎え、芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活

力を創出する専門職業人を育成する大学を目指して設立されました。開学したばかりの大学ですが注目度が非常に高く、全国各地から応募があり、高倍率の入試となり1期生の84人が入学しました。

コンパクトなキャンパスですが、スタジオや舞台装飾を製作するための作業所をはじめ、充実した環境が整備されており、観光に関する実習は近くにある城崎温泉と連携しながら行うことになっています。この大学の卒業生がどんな活躍をしてくれるのか非常に楽しみです。



### 平田オリザ学長のメッセージ(抜粋)

私たちがいま目指す新しい大学は、地域を楽しむ大学です。人の心を優しくする大学です。そして、世界から人々を呼び込むための知恵をこらす大学です。それは、いま地域に必要なとされる技術を持った人材とは限りません。地域の未来をひらき、新しい可能性を発見する人材かもしれません。私たちが目指す地域を楽しむ大学は、地球を楽しむ大学であり、世界を平和へと導く大学でもあります。(芸術文化観光専門職大学のホームページより)